

教宣 せぶん

どの口で人権を語るのか？

経営危機に陥り、250億ドル（2兆4千億円）もの公的融資による救済をアメリカ議会の公聴会で訴えたビッグスリー（アメリカ自動車3大メーカー）のトップ3人が、何千万ドルもする会社の自家用ジェット機で、何万ドルもの渡航費用を使ってワシントンに駆けつけていたことがわかり、議会でやり玉にあがったというニュースが報道されました。一方ではリストラを行い従業員を路頭に迷わせながら、また公的資金の注入をお願いする立場でありながら、一方で自分だけは何の厳しさも受け入れようとしないかのような経営者の姿は、アメリカでも国民に理解されるはずがありません。

このニュースを見た時、地球温暖化を防止するために東南アジアでマングローブを植えていると自慢している企業の経営者が、株主総会会場までのわずか数百メートルの距離を、黒塗りの高級車で乗り付けている姿を思い出しました。もちろん話の中身や規模は異なりますが、いま自身の会社がどういうことをやっているのか、いま自身の会社がどういう状況なのか、理解していれば自ずとやらなければならないことは見えてくると思うのですが、どこの国の経営者も権力を持てば持つほど、会社が大きくなればなるほど、一般的な「常識」とかけ離れた行動をとってしまうようです。

さて、年度末にかけて、各職場では人権啓発研修が実施されていくでしょう。日動出身の私たちからすると、企業合併以来続けられているこの研修は今回で5回目を迎えます。毎年思うことですが、社内で組合差別を繰り返している会社がどんな顔、どんな口で「人権」を語るのでしょうか？

昨年は東京都労働委員会が「東京海上日動社は差別をしている」と明確に認定しました。今年は中央労働委員会までもが「東京海上日動社は差別をしている」と認定しました。足を踏まれている人が痛いと言っているだけではありません。周りで見ている客観的な立場の人、口を揃えて「足を踏んでいるからどかさないといいませんよ」と言っているのです。中労委からも命令が下され

たことで、会社はもはや「見解の相違」では言い逃れできない状況だと思っておりますが、今年も当社の経営者は悪びれもせず「人権」を語るようです。

何事でもそうでしょうか、或ることを他人に説こうとする者は自らがそのことを実践、あるいは秀でていなければならないと思いますが、果たして労働委員会の「命令」を無視し続ける東海日動の経営者に、そもそも人権を語る資格があるのでしょうか？「命令」に従い、謝罪すべきは謝罪し、自らの行動を悔い改め、身ぎれいにしたうえで、はじめて当社の経営者は「人権」を口にすべきです。